

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当

問合せ先 03 - 5803 - 1823

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金								
根拠規定等	文京区私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱								
創設年月	昭和	45	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	51年	終了予定年月	
見直し年月	令和	1	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	2年		
見直しの内容	令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に合わせ、対象者及び補助金額の見直しを行った。								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		計画事業番号	
	5 民生費	4 児童福祉費	3 幼稚園費	3 私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助(区単独事業) 4 私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助(都補助事業)		1 在園児補助金 1 在園児補助			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付することにより、保育料の経済的負担を軽減し、以て子育て支援及び児童福祉の増進を図る								
補助事業等の内容	当該年度に私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、所得に応じて、園児1人につき月額13,700円を限度に補助する。								
補助対象経費の内容	保護者が私立幼稚園等に納付した入園料、保育料及び教材費								
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 私立幼稚園等に在籍する園児の保護者								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 月額上限 13,700円)								
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> その他								
	[その他の場合は具体的に記入] [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 区内私立幼稚園の平均的な納付保育料、全国平均保育料及び就園奨励費補助金額を基に算出。								
公募の状況	私立幼稚園等を通じて、対象者に申請書を配布								
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (幼稚園等への在籍確認)								
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	都	補助対象者		
	上乗せの内容・理由 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		都の補助に対し、月額7,500円を限度に上乗せを実施。ただし、補助金額が保護者の納付保育料等の額を上回る場合には、補助金を減額する。						

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	947	2,284	1,627	2,023
決算(予算)額	106,871	66,459	31,362	59,185
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	37,087	27,548	27,457	47,129
その他	0	0		0
一般財源	69,784	38,911	3,905	12,056
交付実績の特記事項	元年度実績(内訳) 幼児教育・保育の無償化前(4~9月) 937件 53,150千円 幼児教育・保育の無償化後(10~3月) 1,347件 13,309千円			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	保護者の経済的負担を軽減させる一助となっている。
課題	都に準じた制度設計となっているため、都が制度変更を行った場合に影響を受けやすい。区独自の加算額や対象となる経費が異なるため、同じ園に通園しても住む場所によって保育料が異なる等、不公平感が生じやすい。
今後の方向性	補助金額や支給方法について、東京都や他区の状況も踏まえ、検討していく。